

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月27日

【中間会計期間】 第2期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ディー・ティー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 DT Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 東京都江東区東雲一丁目7番12号

【電話番号】 (03) 5548局 0680番

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 新関 重喜

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東雲一丁目7番12号

【電話番号】 (03) 5548局 0680番

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 新関 重喜

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第1期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (千円)	52,955,018	70,472,410
経常利益 (千円)	762,115	597,895
中間(当期)純利益 (千円)	312,728	845,326
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	359,419	623,576
純資産額 (千円)	27,339,682	26,990,973
総資産額 (千円)	109,237,543	111,910,617
1株当たり純資産額 (円)	2,003.79	1,977.35
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	22.96	65.92
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	24.9	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,002	3,107,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,224,718	731,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,126	1,319,454
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,432,714	11,675,562
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,104 〔 1,173〕	6,110〔1,190〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 当社は平成24年10月1日設立のため、前中間連結会計期間以前に係る記載はしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第1期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (千円)	221,990	60,000
経常利益 (千円)	190,545	30,515
中間(当期)純利益 (千円)	178,810	23,636
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	19,510,376	19,510,376
純資産額 (千円)	13,980,087	13,801,571
総資産額 (千円)	13,985,154	13,814,548
1株当たり純資産額 (円)	1,026.46	1,013.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.12	1.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		
1株当たり配当額 (円)		
自己資本比率 (%)	99.9	99.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1 〔 〕	1 〔 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 当社は平成24年10月1日設立のため、前中間会計期間以前に係る記載はしておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,327 〔1,145〕
自動車販売事業	707 〔27〕
不動産事業	5 〔 〕
その他の事業	64 〔1〕
全社共通	1 〔 〕
合計	6,104 〔1,173〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	1
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大規模な日銀による金融緩和、政府の諸経済政策の効果や、円安を背景とした輸出環境の改善などを要因に、企業業績の改善、個人消費の増勢が続き、景気は緩やかに回復の動きが見られました。一方、海外経済は米国では緩やかに景気回復が続き、欧州では景気の下げ止まりの動きが見られたものの、新興国では経済成長が鈍化するなど依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の削減ならびに経営全般の業務効率・生産性向上に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の営業収益は52,955,018千円、営業利益は871,250千円、経常利益は762,115千円、中間純利益は312,728千円となりました。

なお、当社は、第一貨物株式会社と太平興業株式会社との共同株式移転による経営統合により、平成24年10月1日に純粋持株会社として設立されました。

当中間連結会計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、決算数値の前年同期との対比は行っておりません。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (物流関連事業)

物流関連事業の主力事業である貨物自動車運送事業は、アベノミクスによる積極的な景気刺激策と金融緩和策の強化等、実体経済の回復が緩やかながらも図られたことより、前年同期を上回る結果となりました。

一方、ロジスティクス事業は、過去に実施されたエコポイント等、諸経済政策終了の反動減が響き、前年同期に引き続いて家電量販店を中心とした消費減退により販売が低迷しました。

その結果、物流関連事業全体の営業収益は36,895,379千円、営業損失は113,692千円となりました。

#### (自動車販売事業)

自動車販売事業の主力事業であるトラック・バス販売部門は、新車販売において、販売台数は前年のエコカー補助金の反動減が予想されましたが、政府の諸経済政策により需要は堅調に推移し、前年同期と比べて僅かに下回る結果となりました。

その結果、自動車販売事業全体の営業収益は13,555,886千円、営業利益は551,112千円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業による、営業収益は326,153千円、営業利益は240,838千円となりました。

(その他事業)

情報関連事業および燃料関連事業等による、その他事業全体の営業収益は2,177,599千円、営業利益は40,735千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は9,432,714千円であり、前連結会計年度末と比べて2,242,848千円(19.2%)減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務および未払費用の減少等により451,002千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,224,718千円減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の支払利息の支払およびファイナンス・リース債務の返済による支出等により567,126千円減少となりました。

なお、当社は、第一貨物株式会社と太平興業株式会社との共同株式移転による経営統合により、平成24年10月1日に純粋持株会社として設立されました。

当中間連結会計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、決算数値の前年同期との対比は行っておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当中間連結会計期間より、初めて半期報告書を作成しているため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「1【業績等の概要】」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

### (1) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
物流関連事業	36,895,379
自動車販売事業	13,555,886
不動産事業	326,153
その他の事業	2,177,599
合計	52,955,018

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、主要事業である物流関連事業は、労働集約産業であるための多額の退職給付債務は会計基準に基づき適切に引当しております。なお、子会社太平興業(株)および子会社第一貨物(株)は平成13年3月に土地の再評価を行っております。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は109,237,543千円であり、前連結会計年度末に比べて2,673,074千円減少いたしました。内訳は流動資産の減少が2,670,604千円、固定資産の減少が2,470千円であります。

流動資産の減少は、現金及び預金が2,292,075千円、受取手形が322,246千円減少したこと等によるものであります。固定資産の減少は、有形固定資産において建物及び構築物が44,579千円増加した一方で、投資その他の資産において差入保証金が69,191千円が減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は81,897,861千円であり、前連結会計年度末に比べて3,021,782千円減少いたしました。内訳は流動負債の減少が3,406,615千円、固定負債の増加が384,833千円であります。

流動負債の減少は、営業未払金が584,645千円、買掛金が978,322千円、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が306,257千円、未払金が489,496千円、未払費用が764,524千円減少したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期借入金が417,504千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は27,339,682千円であり、前連結会計年度末に比べて348,709千円増加いたしました。これは、利益剰余金が312,728千円増加したこと等によるものであります。



当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、輸送計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当社グループの重要な設備の新設、除去等の計画は、以下のとおりであります。

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
太平興業(株)	本社 (新潟市東区)	不動産事業	物流ターミナル	682,972	平成25年9月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
山形三菱自動車販売(株)	寒河江店	自動車販売事業	店舗	229,308	1,391	自己資金	平成25年8月	平成26年6月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,510,376	19,510,376	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株であ ります。
計	19,510,376	19,510,376		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日		19,510,376		2,000,000		500,000

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 幸規	東京都大田区	987	5.06
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	693	3.55
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	3.32
株きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	647	3.32
澁谷 邦雄	神奈川県藤沢市	446	2.29
石應 洋	山形県天童市	431	2.21
寿商事(株)	山形県山形市江俣四丁目17番18号	420	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	388	1.99
山路 陽子	神奈川県逗子市	341	1.75
武藤 大二郎	神奈川県川崎市中原区	316	1.62
計		5,320	27.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,890千株(30.19%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,890,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,482,400	33,706	
単元未満株式	普通株式 137,576		
発行済株式総数	19,510,376		
総株主の議決権		33,706	

(注) 単元未満株式のうち301株は自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ホール ディングス(株)	東京都江東区東雲一丁目7 番12号	5,890,400		5,890,400	30.19
計		5,890,400		5,890,400	30.19

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年10月1日設立のため、前中間連結会計期間および前中間会計期間に係る記載はしてありません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>4</sup> 12,579,757	<sup>4</sup> 10,287,682
受取手形	<sup>4</sup> 3,980,716	<sup>4</sup> 3,658,470
営業未収入金	10,750,023	10,014,077
売掛金	<sup>2</sup> 3,361,433	<sup>2</sup> 4,076,779
リース投資資産	88,046	66,092
たな卸資産	<sup>7</sup> 2,567,532	<sup>7</sup> 2,754,370
繰延税金資産	388,203	296,217
デリバティブ債権	78,402	69,320
その他	1,774,105	1,656,481
貸倒引当金	75,718	57,590
<b>流動資産合計</b>	<b>35,492,505</b>	<b>32,821,901</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>3, 4</sup> 56,351,631	<sup>3, 4</sup> 57,064,927
減価償却累計額	<sup>5</sup> 34,668,777	<sup>5</sup> 35,337,494
建物及び構築物(純額)	21,682,854	21,727,433
機械及び装置	2,307,852	2,315,872
減価償却累計額	<sup>5</sup> 1,835,147	<sup>5</sup> 1,827,237
機械及び装置(純額)	472,705	488,635
車両運搬具	<sup>4</sup> 19,657,087	<sup>4</sup> 18,991,053
減価償却累計額	<sup>5</sup> 18,206,208	<sup>5</sup> 17,571,049
車両運搬具(純額)	1,450,878	1,420,003
土地	<sup>3, 4</sup> 45,894,843	<sup>3, 4</sup> 45,893,334
リース資産	2,839,944	2,967,564
減価償却累計額	<sup>5</sup> 1,488,809	<sup>5</sup> 1,647,343
リース資産(純額)	1,351,134	1,320,220
建設仮勘定	7,779	97,112
その他	1,588,178	1,610,067
減価償却累計額	<sup>5</sup> 1,307,951	<sup>5</sup> 1,334,396
その他(純額)	280,227	275,670
<b>有形固定資産合計</b>	<b>71,140,423</b>	<b>71,222,411</b>
無形固定資産	905,347	903,652
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,431,404	1,437,259
関係会社株式	130,916	134,197
長期貸付金	367,631	345,411
差入保証金	1,670,205	1,601,014
繰延税金資産	261,476	255,234
デリバティブ債権	91,469	80,874



その他	444,356	491,578
貸倒引当金	25,118	55,991
投資その他の資産合計	4,372,340	4,289,578
固定資産合計	76,418,112	76,415,642
資産合計	111,910,617	109,237,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,373,398	2,285,563
営業未払金	<sup>4</sup> 7,292,268	<sup>4</sup> 6,707,623
買掛金	<sup>4</sup> 4,941,326	<sup>4</sup> 3,963,004
短期借入金	<sup>4, 6</sup> 22,809,500	<sup>4, 6</sup> 22,516,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>4</sup> 4,117,077	<sup>4</sup> 4,103,820
リース債務	590,159	561,715
未払金	1,742,065	1,252,569
未払法人税等	329,759	327,963
未払消費税等	425,518	352,127
未払費用	<sup>4</sup> 4,067,212	<sup>4</sup> 3,302,688
賞与引当金	19,135	16,200
役員賞与引当金	56,440	-
繰延税金負債	-	53
資産除去債務	70,000	22,705
金利スワップ	107,327	87,831
その他	783,001	817,208
流動負債合計	49,724,189	46,317,574
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	60,000
長期借入金	<sup>4</sup> 15,890,046	<sup>4</sup> 16,307,550
リース債務	1,085,590	1,040,062
長期未払金	129,879	134,540
退職給付引当金	4,514,150	4,451,488
役員退職慰労引当金	587,292	623,541
資産除去債務	287,574	300,103
再評価に係る繰延税金負債	2,529,888	2,529,888
繰延税金負債	9,098,772	9,148,838
金利スワップ	155,470	128,706
その他	856,789	855,566
固定負債合計	35,195,453	35,580,286
負債合計	84,919,643	81,897,861
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	5,901,085	5,901,085
利益剰余金	13,287,692	13,600,420
自己株式	1,281,006	1,281,301
株主資本合計	19,907,771	20,220,204
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	159,930	186,307
繰延ヘッジ損益	61,951	42,501
土地再評価差額金	6,927,008	6,927,008
その他の包括利益累計額合計	7,024,988	7,070,815
少数株主持分	58,213	48,662
純資産合計	26,990,973	27,339,682

負債純資産合計

111,910,617

109,237,543

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業収益	52,955,018
営業原価	48,571,564
営業総利益	4,383,453
販売費及び一般管理費	
人件費	1,984,618
退職給付引当金繰入額	25,433
役員退職慰労引当金繰入額	31,254
減価償却費	318,160
施設使用料	173,512
租税公課	34,875
広告宣伝費	21,928
旅費及び通信費	157,471
貸倒引当金繰入額	15,531
その他	749,414
販売費及び一般管理費合計	3,512,202
営業利益	871,250
営業外収益	
受取利息	9,896
受取配当金	19,223
受取賃貸料	87,165
受取手数料	23,133
受取補償金	68,941
持分法による投資利益	4,774
雑収入	67,380
営業外収益合計	280,515
営業外費用	
支払利息	369,640
雑支出	20,010
営業外費用合計	389,651
経常利益	762,115
特別利益	
有形固定資産売却益	<sup>1</sup> 20,565
投資有価証券売却益	22,558
その他	647
特別利益合計	43,770
特別損失	
有形固定資産売却損	<sup>2</sup> 12,713
有形固定資産除却損	<sup>3</sup> 5,613
減損損失	<sup>4</sup> 7,042
その他	4,969
特別損失合計	30,338
税金等調整前中間純利益	775,546
法人税、住民税及び事業税	330,873
法人税等調整額	131,059

法人税等合計	461,933
少数株主損益調整前中間純利益	313,613
少数株主利益	885
中間純利益	312,728

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	313,613
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26,349
繰延ヘッジ損益	19,450
持分法適用会社に対する持分相当額	7
その他の包括利益合計	45,806
中間包括利益	359,419
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	358,555
少数株主に係る中間包括利益	864

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	5,901,085
当中間期末残高	5,901,085
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	13,287,692
当中間期変動額	
中間純利益	312,728
当中間期変動額合計	312,728
当中間期末残高	13,600,420
<b>自己株式</b>	
当期首残高	1,281,006
当中間期変動額	
自己株式の取得	295
当中間期変動額合計	295
当中間期末残高	1,281,301
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	19,907,771
当中間期変動額	
中間純利益	312,728
自己株式の取得	295
当中間期変動額合計	312,433
当中間期末残高	20,220,204
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	159,930
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	26,376
当中間期変動額合計	26,376
当中間期末残高	186,307
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期首残高	61,951
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19,450
当中間期変動額合計	19,450
当中間期末残高	42,501

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
土地再評価差額金	
当期首残高	6,927,008
当中間期末残高	6,927,008
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,024,988
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	45,826
当中間期変動額合計	45,826
当中間期末残高	7,070,815
少数株主持分	
当期首残高	58,213
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	9,551
当中間期変動額合計	9,551
当中間期末残高	48,662
純資産合計	
当期首残高	26,990,973
当中間期変動額	
中間純利益	312,728
自己株式の取得	295
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	36,275
当中間期変動額合計	348,708
当中間期末残高	27,339,682



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	775,546
減価償却費	1,223,453
減損損失	7,042
のれん償却額	617
有形固定資産除却損	5,613
賞与引当金の増減額（は減少）	2,935
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,746
退職給付引当金の増減額（は減少）	62,662
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	36,249
受取利息及び受取配当金	29,119
支払利息	369,640
投資有価証券売却損益（は益）	22,558
有形固定資産売却損益（は益）	7,851
持分法による投資損益（は益）	4,774
売上債権の増減額（は増加）	313,187
たな卸資産の増減額（は増加）	186,837
仕入債務の増減額（は減少）	1,650,802
未払費用の増減額（は減少）	754,324
未払消費税等の増減額（は減少）	73,390
その他	67,173
小計	118,332
法人税等の支払額	332,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	338,003
定期預金の払戻による収入	367,231
有形固定資産の取得による支出	1,330,370
有形固定資産の売却による収入	37,977
貸付けによる支出	93,924
貸付金の回収による収入	29,543
建設協力金の回収による収入	18,750
投資有価証券の取得による支出	8,048
投資有価証券の売却による収入	54,303
差入保証金の差入による支出	57,652
差入保証金の回収による収入	124,313
利息及び配当金の受取額	28,848
その他	57,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224,718

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	66,442,000
短期借入金の返済による支出	66,735,000
長期借入れによる収入	2,485,000
長期借入金の返済による支出	2,080,752
ファイナンス・リース債務の返済による支出	298,602
自己株式の取得による支出	295
少数株主への配当金の支払額	452
利息の支払額	379,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,242,848
現金及び現金同等物の期首残高	11,675,562
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 9,432,714

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数16社

太平興業(株)  
第一貨物(株)  
長野第一物流(株)  
第一流通サービス(株)  
東京第一物流(株)  
日本アバカス(株)  
山形三菱自動車販売(株)  
福島第一物流(株)  
第一梱包運輸(株)  
第一チルド輸送(株)  
新潟第一梱包運輸(株)  
東北第一物流(株)  
大阪第一物流(株)  
名古屋第一物流(株)  
啓明興業(株)  
庄内定温輸送(株)

非連結子会社数1社

上海特耐王第一物流有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

持分法を適用しない関連会社数とその名称

1社 ジャパン・トランス・ライン(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2年～38年

構築物 2年～15年

車 両 2年～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

#### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

#### b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益および費用の計上基準

#### ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準(請負業務の進捗率の見積は原価比例法)を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。燃料購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についてもヘッジ会計を適用し、その方法は繰延ヘッジを採用しております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

### a.ヘッジ手段・・・オイルカラー取引

ヘッジ対象・・・燃料購入価格

### b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

## ヘッジ方針

オイルカラー取引、金利スワップ取引の実行および管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。オイルカラー取引は燃料購入における価格変動によるリスクをヘッジ、また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

## ヘッジ有効性評価の方法

オイルカラー取引の有効性評価については、毎連結期末および中間連結期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比率分析を行う方法によります。金利スワップ取引については、ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

### (6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

### (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

### (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[次へ](#)

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	10,680千円	14,297千円

## 2 取引先の車両購入借入金債務保証額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	56,475千円	35,702千円

## 3 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物圧縮額	1,756,905千円	1,756,905千円
土地圧縮額	3,514,899 "	3,514,899 "
計	5,271,804千円	5,271,804千円

## 4 担保資産および担保付債務

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物および構築物	12,304,560千円	11,897,601千円
車両運搬具	77,405 "	55,243 "
土地	37,382,688 "	37,382,688 "
計	49,764,654千円	49,335,533千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	2,912,940千円	2,927,255千円
長期借入金	10,606,685 "	11,550,070 "
計	13,519,625千円	14,477,325千円

上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,153,064千円	1,022,235千円
建物および構築物	5,846,871 "	4,948,676 "
土地	9,247,437 "	7,506,664 "
計	16,247,373千円	13,477,576千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	6,704,500千円	6,801,500千円
1年内返済予定の長期借入金	855,501 "	41,124 "
長期借入金	4,600,179 "	2,852,039 "
買掛金等	3,616,449 "	2,195,124 "
計	15,776,629千円	11,889,787千円

質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
定期預金	37,600千円	37,600千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
営業未払金	6,714千円	7,397千円
未払費用	13,304 "	13,825 "
計	20,018千円	21,223千円

## 5 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。



## 6 貸出コミットメント

子会社である第一貨物㈱は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	800,000 "	800,000 "
差引額	700,000千円	700,000千円

## 7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	2,370,332千円	2,545,029千円
仕掛品	41,558 "	50,874 "
貯蔵品	155,642 "	158,466 "
計	2,567,532千円	2,754,370千円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 特別利益のうち有形固定資産売却益

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

車両売却益 20,565千円であります。

## 2 特別損失のうち有形固定資産売却損

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

車両売却損 12,713千円であります。

## 3 特別損失のうち有形固定資産除却損

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

車両除却損 2,951千円、建物等除却損 2,662千円であります。

## 4 当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	車両	山形県 山形市他	5,119
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,508
遊休	電話加入権	宮城県 名取市	414
計			7,042

## (グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

## (経緯)

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

名取市の電話加入権については、今後の利用計画も無く、時価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,510,376			19,510,376

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,889,805	896		5,890,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 896株

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	10,287,682千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	854,968 "
現金及び現金同等物	9,432,714千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

その他(工具・器具および備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	696,455	683,409	13,046
工具、器具および備品	17,256	17,256	
合計	713,712	700,665	13,046

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	17,400	13,967	3,432

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	4,993	3,494
1年超		
合計	4,993	3,494

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	1,547
減価償却費相当額	1,250
支払利息相当額	47

## 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

## ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (貸主側)

## (1) リース投資資産の内訳

## 流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	71,231千円	51,745千円
見積残存価格部分	28,470 "	22,658 "
受取利息相当額	11,655 "	8,311 "
リース投資資産	88,046 "	66,092 "

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	36,970千円	20,461千円	10,686千円	3,112千円	-	-

	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	27,688千円	17,443千円	6,509千円	103千円	-	-

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	2,305,305千円	2,417,491千円
1年超	9,075,481 "	8,795,776 "
合計	11,380,786千円	11,213,267千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	291,514千円	170,050千円
1年超	24,292 "	"
合計	315,807千円	170,050千円

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,579,757	12,579,757	
(2) 受取手形	3,980,716	3,852,730	127,985
(3) 営業未収入金	10,750,023	10,750,023	
(4) 売掛金	3,361,433	3,361,433	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	19,000	19,000	
その他有価証券	1,097,794	1,097,794	
資産計	31,788,725	31,660,739	127,985
(1) 支払手形	2,373,398	2,373,398	
(2) 営業未払金	7,292,268	7,292,268	
(3) 買掛金	4,941,326	4,941,326	
(4) 短期借入金	22,809,500	22,809,500	
(5) 未払金	1,742,065	1,742,065	
(6) 社債	60,000	60,446	446
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	20,007,123	20,142,795	135,672
負債計	59,225,683	59,361,801	136,118
デリバティブ取引	169,872	169,872	



当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,287,682	10,287,682	
(2) 受取手形	3,658,470	3,625,163	33,306
(3) 営業未収入金	10,014,077	10,014,077	
(4) 売掛金	4,076,779	4,076,779	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	29,000	29,028	28
その他有価証券	1,109,305	1,418,259	
資産計	29,165,315		
(1) 支払手形	2,518,101	2,518,101	
(2) 営業未払金	6,707,623	6,707,623	
(3) 買掛金	3,963,004	3,963,004	
(4) 短期借入金	22,516,500	22,516,500	
(5) 未払金	1,252,569	1,252,569	
(6) 社債	60,000	60,257	257
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	20,411,370	20,350,744	60,626
負債計	57,429,169	57,457,605	28,436
デリバティブ取引	366,732	366,732	

( ) 社債、長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 営業未収入金、並びに(4) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、短期間で決済される受取手形の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

## 負債

(1) 支払手形および(2) 営業未払金、並びに(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、並びに(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

### デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区 分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
非上場株式	314,609	298,954
関係会社株式	130,916	134,197
差入保証金	1,670,205	1,601,014

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	19,000	19,000	
合計	19,000	19,000	

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの	29,000	29,028	28
合計	29,000	29,028	28

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,009,738	718,214	291,523
小計	1,009,738	718,214	291,523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	88,056	106,772	18,716
小計	88,056	106,772	18,716
合計	1,097,794	824,987	272,807

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,048,479	725,550	322,929
小計	1,048,479	725,550	322,929
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	77,245	60,825	16,419
小計	77,245	60,825	16,419
合計	1,109,305	802,795	306,509

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

## 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	48,950千円	357,574千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	43,953 "	10,650 "
時の経過による調整額	1,332 "	1,879 "
資産除去債務の履行による減少額	"	47,294 "
見積りの変更による増加額	263,338 "	"
中間期末(期末)残高	357,574千円	322,808千円

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価および当該時価の算定方法の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対処となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粹持株会社であり、連結子会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスおよび一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業。

また、自動車販売および同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売、不動産賃貸または売買および燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」および「自動車販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買および賃貸借の仲介業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	36,895,379	13,555,886	326,153	50,777,418	2,177,599		52,955,018
セグメント間の内部 営業収益または振替高	9,153	1,828,717	148,195	1,986,066	439,782	2,425,848	
計	36,904,532	15,384,603	474,348	52,763,485	2,617,381	2,425,848	52,955,018
セグメント利益	113,692	551,112	240,838	678,259	40,735	152,255	871,250
セグメント資産	69,782,827	30,172,912	8,599,917	108,555,657	1,888,527	1,206,640	109,237,543
セグメント負債	56,735,524	24,267,002	746,724	81,749,251	1,147,548	998,938	81,897,861
その他の項目							
減価償却費	969,745	131,990	106,579	1,208,315	15,137		1,223,453
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	321,952	156,846	684,375	1,163,174	21,201		1,184,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の「調整額」152,255千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の「調整額」 1,206,640千円は、純粹持株会社の資産191,521千円、セグメント間債権債務消去等 1,398,161千円であります。
- (3) セグメント負債の「調整額」 998,938千円は、純粹持株会社の負債5,067千円、セグメント間債権債務消去等 1,004,005千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。



【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益のみであり、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	7,042			7,042			7,042

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,977.35円	2,003.79円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	26,990,973	27,339,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58,213	48,662
(うち少数株主持分(千円))	58,213	48,662
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	26,932,760	27,291,019
普通株式の発行済株式数(株)	19,510,376	19,510,376
普通株式の自己株式数(株)	5,889,805	5,890,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,620,571	13,619,675

項目	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	22.96円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	312,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	312,728
普通株式の期中平均株式数(株)	13,619,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,007	170,176
未収入金	-	21,344
流動資産合計	21,007	191,521
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	13,793,541	13,793,541
長期前払費用	-	91
投資その他の資産合計	13,793,541	13,793,633
固定資産合計	13,793,541	13,793,633
資産合計	13,814,548	13,985,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	869	589
未払法人税等	6,990	601
未払消費税等	1,557	1,623
未払費用	3,554	2,253
預り金	5	-
流動負債合計	12,977	5,067
負債合計	12,977	5,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	12,558,941	12,558,941
資本剰余金合計	13,058,941	13,058,941
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,636	202,447
利益剰余金合計	23,636	202,447
自己株式	1,281,006	1,281,301
株主資本合計	13,801,571	13,980,087
純資産合計	13,801,571	13,980,087
負債純資産合計	13,814,548	13,985,154

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業収益	221,990
営業総利益	221,990
販売費及び一般管理費	
人件費	3,408
施設使用料	1,206
租税公課	664
旅費及び通信費	1,381
支払手数料	22,608
その他	2,499
販売費及び一般管理費合計	31,767
営業利益	190,223
営業外収益	
受取利息	6
その他	316
営業外収益合計	322
経常利益	190,545
税引前中間純利益	190,545
法人税、住民税及び事業税	11,735
法人税等合計	11,735
中間純利益	178,810



## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
当期首残高	500,000
当中間期末残高	500,000
<b>その他資本剰余金</b>	
当期首残高	12,558,941
当中間期末残高	12,558,941
<b>資本剰余金合計</b>	
当期首残高	13,058,941
当中間期末残高	13,058,941
<b>利益剰余金</b>	
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>繰越利益剰余金</b>	
当期首残高	23,636
当中間期変動額	
中間純利益	178,810
当中間期変動額合計	178,810
当中間期末残高	202,447
<b>利益剰余金合計</b>	
当期首残高	23,636
当中間期変動額	
中間純利益	178,810
当中間期変動額合計	178,810
当中間期末残高	202,447
<b>自己株式</b>	
当期首残高	1,281,006
当中間期変動額	
自己株式の取得	295
当中間期変動額合計	295
当中間期末残高	1,281,301

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	13,801,571
<b>当中間期変動額</b>	
中間純利益	178,810
自己株式の取得	295
当中間期変動額合計	178,515
当中間期末残高	13,980,087
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	13,801,571
<b>当中間期変動額</b>	
中間純利益	178,810
自己株式の取得	295
当中間期変動額合計	178,515
当中間期末残高	13,980,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,889,805	896		5,890,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 896株

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
関係会社株式(子会社株式)	13,793,541	13,793,541

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,013.29円	1,026.46円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	13,801,571	13,980,087
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,801,571	13,980,087
普通株式の発行済株式数(株)	19,510,376	19,510,376
普通株式の自己株式数(株)	5,889,805	5,890,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,620,571	13,619,675

項目	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	13.12円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	178,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	178,810
普通株式の期中平均株式数(株)	13,619,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。